

東京2020理事等役員一覧

	役職	氏名	所属先役職等
1	名誉会長	御手洗 富士夫	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長/キヤノン株式会社代表取締役会長CEO

	役職	氏名	所属先役職等	
1	会長	森 喜朗	元内閣総理大臣/公益財団法人日本体育協会名誉会長	
2	副会長	新 遠藤 利明	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長	
3		津賀 一宏	パナソニック株式会社代表取締役社長	
4		河野 一郎	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構理事	
5		竹田 恒和	国際オリンピック委員会委員/公益財団法人日本オリンピック委員会会長	
6		山脇 康	国際パラリンピック委員会理事/公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会委員長	
7		山本 隆	東京都副知事	
8		専務理事 (事務総長)	武藤 敏郎	株式会社大和総研理事長
9	常務理事 (副事務総長)	布村 幸彦	元文部科学省スポーツ・青少年局長	
10		佐藤 広	元東京都副知事	
11	常務理事	河野 博文	公益財団法人日本オリンピック委員会副会長/公益財団法人日本セーリング連盟会長	
12	理事	平岡 英介	公益財団法人日本オリンピック委員会専務理事	
13		橋本 聖子	参議院議員/公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事・選手強化本部長	
14		荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 アスリート専門部会副部長	
15		中森 邦男	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会事務局長	
16		塩見 清仁	東京都オリンピック・パラリンピック準備局長	
17		萩生田 光一	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長代理	
18		鈴木 大地	スポーツ庁長官	
19		米村 敏朗	前内閣危機管理監/元警視總監	
20		王 貞治	福岡ソフトバンクホークス株式会社取締役会長/一般財団法人世界少年野球推進財団理事長	
21		谷本 歩実	オリンピック(柔道)	
22		田中 理恵	オリンピック(体操)/日本体育大学助教	
23		成田 真由美	パラリンピアン(水泳)	
24		横川 浩	公益財団法人日本陸上競技連盟会長	
25		泉 正文	公益財団法人日本体育協会専務理事	
26		ヨーコ ゼッターランド	公益財団法人日本体育協会理事/嘉悦大学准教授	
27		川井 しげお	東京都議会議員/2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟会長	
28		高島 なおき	東京都議会議員/オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会委員長	
29		河野 雅治	日本政府代表 / 中東和平担当特使	
30		松本 正義	住友電気工業株式会社社長 / 近畿陸上競技協会副会長 / 公益財団法人日本陸上競技連盟評議員/ 一般財団法人大阪陸上競技協会会長	
31		麻生 泰	麻生セメント株式会社代表取締役会長	
32		小林 耕士	株式会社デンソー取締役副会長	
33		秋元 康	作詞家	
34		蜷川 実花	写真家/映画監督	
35			高橋 治之	株式会社コモンズ代表取締役会長

	役職	氏名	所属先役職等
1	監事	黒川 光隆	公益財団法人日本オリンピック委員会監事
2	〃	武市 敬	東京都財務局長

東京 2020 新副会長プロフィール



遠藤 利明（えんどう としあき）副会長 1950年1月17日生
衆議院議員／2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長
1993年衆議院議員初当選。当選7回。東京オリンピック・パラリンピック大臣、
文部科学副大臣、建設政務次官を歴任。現在は、自民党2020年オリンピック・パ
ラリンピック東京大会実施本部長、スポーツ議員連盟幹事長。

基本財産の取り扱いについて

基本財産について、以下のとおり除外する。

- 1 除外額
5.7 億円
- 2 除外理由
東京都への返還（寄付）
- 3 東京都への返還予定日
平成 28 年 11 月中を予定



東京2020大会に向けたボランティア戦略概要（案）

大会ボランティア戦略概要（案）

「ボランティア戦略」では大会ボランティアの募集・研修などの運営のあり方について基本的な考え方を提示。2018年夏ごろの募集開始に向け本方向性に則って具体的な運営の準備を進めていく。

項目	方向性（案）
オリンピック・パラリンピック時に活躍するボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大会時活躍するボランティア <ul style="list-style-type: none"> 大会運営に直接携わる「大会ボランティア」。東京2020が募集、採用、研修、運営 観光・交通案内・競技会場最寄り駅周辺における観客案内に携わる「都市ボランティア」。都内は東京都が募集、採用、研修、運営 ◆ 大会に関わる人々 <ul style="list-style-type: none"> 選手や各国選手団、審判等技術役員、競技連盟、報道関係者、国際オリンピック委員会／国際パラリンピック委員会関係者、マーケティングパートナー 大会運営スタッフ、競技運営スタッフ、ドーピング検査員や医師、看護師、通訳等
東京2020大会における大会ボランティアの位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大会ボランティアの位置づけ <ul style="list-style-type: none"> 「おもてなしの心」「責任感」など日本人の強みを活かした活動を実施。ボランティア自身が活動を楽しみ、チームとして活動し、大会全体を盛り上げることで大会の魅力を高める存在。ネーミング・ミッション等については今後策定 ◆ 主な役割（例） <ul style="list-style-type: none"> 会場内誘導・案内／ドーピング検査サポート／ドライバー／スタッフ受付／スタッフユニフォーム配布／プレスサポート／言語サービス／選手団サポート／アクレディ発行／競技運営サポート／医療サポート等
多様な参加者の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 考え方 <ul style="list-style-type: none"> 大会ビジョンのコンセプトの1つである「多様性と調和」に則り、年齢、性別、障がいの有無、国籍等に関わらず、多様な人材の活躍を促進 障がい者・中高生・働く世代・子育て世代のほか、高齢者や外国人の安全かつ快適、活き活きした活動の実現に向け、施設面でのアクセシビリティ向上に加え、多様性理解推進を目的とした研修実施等ソフト面での対応検討

大会ボランティア戦略概要（案）

項目	方向性
募集	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会運営に直接携わるスタッフの一員として大会成功に向け重要な役割を果たすことを期待し以下を検討中 ◆ 応募条件（案） <ul style="list-style-type: none"> ①平成32（2020）年4月1日時点で満18歳以上の方（中高生も参加できるプログラムを別途検討） ②ボランティア研修に参加可能な方 ③日本に滞在する資格がある方 ④10日以上活動できる方 ⑤東京2020大会の成功に向けて、情熱を持って最後まで役割を全うできる方 ⑥お互いを思いやる心を持ちチームとして活動したい方 ◆ 望まれる経験や資質等 <ul style="list-style-type: none"> 上記に加え大会ボランティアに興味を持つ方には以下の経験の蓄積を期待 ①オリンピック・パラリンピック競技に関する基本的な知識がある方 ②スポーツボランティア経験をはじめとするボランティア経験がある方 ③英語やその他言語のスキルを活かしたい方 ◆ 募集方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブ上での募集。多様な人材が応募しやすい画面設計などアクセシビリティを踏まえた応募フォーム検討
研修	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会ボランティアとして活動する上で必要な知識・スキルの習得のほか、一体感醸成を目的とした研修実施 ◆ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「オリンピック・パラリンピックの歴史・意義」「ボランティアとは」「ダイバーシティに関する理解促進」「接遇・マナー」「大会の概要（競技・会場等の基本知識）」を全員共通の研修として検討中 ・ 役割別研修や、配置場所・会場特有の知識を取得する会場別研修を実施予定
気運醸成 ボランティア文化の定着	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 気運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ等での情報発信、ボランティアシンポジウムの開催等、東京都と連携し活動の魅力発信 ・ 被災地をはじめとする自治体との連携 ◆ ボランティア文化の定着 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動への感謝表明、大会に参加したボランティア間のネットワークを維持し、今後の活動に繋げていけるようなしくみの検討

ボランティア戦略の作成プロセスについて

【参考資料】

ボランティアアドバイザー会議の設置

ボランティア運営に関わる有識者や経験者、選手やボランティアの視点から、実務的なアドバイスを頂き策定

【検討内容】

- 第1回 ボランティアの位置づけ・役割
- 第2回 多様な人材の活躍、募集
- 第3回 研修、処遇・エンゲージメント、レポートライン
- 第4回 「ボランティア戦略」本文（予定）等

アドバイザー

氏名（あいうえお順）	
小澤直氏	日本財団パラリンピックサポートセンター常務理事
河合純一氏	パラリンピアン（水泳）、組織委員会アスリート委員
西川千春氏	Across Associates パートナー・コンサルタント
二宮雅也氏	文教大学人間科学部人間科学科准教授 日本スポーツボランティアネットワーク理事
萩原智子氏	オリンピック（水泳）、組織委員会アスリート委員
山本悦子氏	一般財団法人 東京マラソン財団 ボランティアセンター長

主なご意見

- ・ スポーツを「見る」「する」楽しみに加え、ボランティアで「支える楽しみ」をレガシーとして残して欲しい（二宮氏）
- ・ 選手や観客だけでなく、ボランティア自身が大会を楽しむことが大会の盛り上げに繋がる（小澤氏）
- ・ 障がい者がボランティアとして“参加”するだけでなく、自身の能力やスキルを活かして活動できるような配置を考えて欲しい（河合氏）
- ・ ボランティアは若者、社会人、主婦など様々な人が出会い、切磋琢磨できる場（萩原氏）
- ・ 研修も重要であるが、何よりボランティアとして経験を積むことが大切（山本氏）
- ・ 外国人の参加は勿論のこと、特に日本人は国民の代表としてボランティアに参加する意識を持って欲しい（西川氏）

TOKYO 2020

東京2020の復興への取組

資料4

1 これまでの取組

2014年6月
被災地3県知事訪問

- ・森会長、武藤事務総長等が岩手県・宮城県・福島県を訪問し、各県知事と意見交換
- ・今後の協力体制に関する共同文書締結

2014年7月
被災地復興支援連絡協議会の設置

- ・メンバー
東京2020、国（内閣官房、文部科学省、復興庁）、東京都、JOC、JPC、岩手県、宮城県、福島県
- ・親会1回、幹事会を4回開催

2016年7月
アクション&レガシープラン策定

2016年10月～
東京2020参画
プログラム開始



- ・「復興」をアクション&レガシープラン及び参画プログラムの柱と位置づけ、被災地での大会を契機とした様々なアクションの実施、レガシーの実現を推進

2 若手アスリート参画プロジェクト

2015年5月（福島県いわき市）



運動会に参加

2015年11月（福島県新地町）



スポーツ交流

2016年3月（宮城県石巻市）



聖火台磨き

2016年9月（熊本県益城町）



スポーツ交流

TOKYO 2020

東京2020の復興への取組

3 リオ大会を通じた取組（東京都と共催）

フラッグハンドオーバーセレモニー

- ・東日本大震災の際に世界中の人々から差しのべられた支援への感謝の気持ちを発信

リオから世界へ



ジャパンハウスでの発信

- ・世界中から多くの人々が東北を訪れるきっかけとなり、また復興をより一層進める一助となるよう、元気を取り戻しつつある東北の現在の姿を世界の方々に知っていただくための映像やパネル等を紹介



リオから被災地へ

リオ大会のライブ配信

- ・岩手県盛岡市(8/6,9/11)、宮城県仙台市(8/13-14,9/15)、福島県福島市(8/21-22,9/19)において、リオ大会のパブリックビューイング、競技体験イベント等を実施



フラッグツアー

- ・H28年11月2日に福島県で実施
宮城県、岩手県及び熊本県については調整中



TOKYO 2020

東京2020の復興への取組

4 今後の取組

東京2020 参画プログラム	○様々なステイクホルダーにより、被災地でのアクションの実施を推進 	 被災地でのアクション例 (ふるさとの祭り2016にて東京2020スペシャルステージを実施)	 被災地でのアクション例 (いわて国体での東京2020大会PR)	・被災地での東京2020大会に向けたアクション創出をサポート (若手アスリート参画プロジェクトの継続やステイクホルダーとの連携推進) ・被災地での取組に関する広報協力 (プレスリリースや組織委員会HPやSNS等を活用)
被災地での 競技開催	○オリンピック サッカー 宮城スタジアム	+	○オリンピック 野球・ソフトボール 一部試合について、福島県内での開催に向けて関係者による検討を開始 ⇒2016年10月19日 パッハ会長が安倍総理との会談において、被災地での競技一部実施を提案	
聖火リレー	○東京2020大会開催基本計画 『聖火リレーFA 目標』 ・東日本大震災被災地の現状の状況を世界に発信し、復興による平和の力を未来へと継承	→	・2016年10月21日 スポーツ・文化・ワールドフォーラムにおいて、森会長より、被災地のみならずできるだけ聖火をまわすことを考え、(IOCにより定められた)100日間では難しいと、聖火リレーの日数延長等について、パッハ会長に要望 → パッハ会長より検討する旨、回答	

TOKYO 2020

東京2020の復興への取組

5 国・都・経済界の取組

国	○ホストタウン構想 ⇒2020年大会の開催に向けて、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。 現在、91件が登録されており、うち宮城県から2件、福島県から4件が登録済。	○スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム ⇒オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開する。 他	 ホストタウン (いわき市での交流)
東京都	○被災地の復興した姿を発信する映像の作成 ⇒大会成功の前提となる「被災地の復興」を一層進めていくため、スポーツを通じて元気になっていく被災地の姿を継続的に映像に記録し、様々な機会を通して世界に発信する。 題名：「2020年。東京と東北で会いましょう。」 リオジャパンハウス、G7サミットで上映	○未来(あした)への道1000km縦断リレー ⇒青森から東京まで、東日本大震災の被災地をランニングと自転車ですなぐリレーを開催し、復興へ向けた取組等を発信することで、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地の絆を深める。 他	 リオジャパンハウス (パネル展示)
経済界	○「福島復興産業人材育成塾」への企業講師派遣 他 ⇒復興庁のモデル事業として、福島12市町村等の産業の再生・事業の創出に向けて、地域のリーダーとなる産業人材を育成する「福島復興産業人材育成塾」への支援協力。	 福島復興産業人材育成塾 (企業講師派遣) ※経済界協議会の活動	

○県産品の積極的な活用、風評の払しょく等、関係機関と協議し、被災地復興に寄与していく。

TOKYO 2020



国民参画による入賞メダル制作について

「みんなでつくる！エコメダルプロジェクト（仮称）」

2016年11月9日

リサイクル金属を活用したメダル制作への関心の高まり

街づくり・持続可能性委員会での意見

不要になった携帯電話をはじめとした小型家電等から抽出されるリサイクル金属を活用して入賞メダルを制作することで、持続可能性に配慮した大会そして、大会への参画（エンゲージメント）の象徴にできるのではないかと考える。

委員会での具体的な意見

- ✓メダルがきっかけとなり、小型家電等のリサイクル回収が進むことがレガシーになる。
- ✓メダルをリサイクルでつくることは、国民からも見えやすく分かりやすい。
- ✓全国に呼びかけることは、東京一極にしてはいけないという議論と同じ方向性である。
- ✓トレーサビリティの観点が重要である。

東京2020としてのメダル制作の方向性

大会エンゲージメント、持続可能性への配慮およびレガシーの観点から、国民が保有する、携帯電話をはじめとした小型家電等を回収・処理することで抽出されたリサイクル金属を活用してメダルを制作することに意義があると考えている。

※「アクション&レガシープラン2016」においても、“環境負荷のより少ない入賞メダルの制作を検討する旨”を記載している。

※過去にリサイクル金属を含んだメダルが作られたことはあるが、メダル制作のためにリサイクル回収をした大会はない。

プロジェクトを推進するにあたってのポイント

【国民参加の観点】

- ◆ 東京や特定の地域だけでなく、日本全国で参画できる活動とすべき。
- ◆ オリンピック・パラリンピックとの結びつき、東京2020大会に向けた取り組みであることを認識してもらえるようにすべき。
- ◆ 参画いただく方々にプロジェクトを正しく理解していただくために、各地できめ細かくPRや説明を行う必要がある。

【リサイクルの観点】

- ◆ リサイクルを踏まえたメダルであることを確認できるトレーサビリティが必要。
- ◆ リサイクル等の環境（エコ）意識の向上につながるものであること。
- ◆ 一回限りの運動ではなく、2020年以降も継続した取り組みとなることが望ましい。

【確実な供給の観点】

- ◆ メダル製造に必要な量の原材料が、必要な時期までに供給される必要。
- ◆ 一定規模以上のリサイクル材の回収・処理・精錬・納品まで責任を持って一括で管理し、原材料となる金属をインゴットの形で供給してもらうことが望ましい。
- ◆ 回収から精錬までを含めたメダル制作の費用を可能な限り抑える必要がある。



上記を踏まえ、プロジェクトを推進するパートナーを選定するための企画提案を受け付ける。

2

参考資料)リサイクル金属を活用したメダル制作に必要な要件

メダル制作に最低限必要な原材料（オリンピック・パラリンピック合算）

メダルの種類	製造個数	金	銀	銅	亜鉛	錫	合計
金メダル	1,666	9,996	616,420	39,984	0	0	666,400
銀メダル	1,666	0	616,420	49,980	0	0	666,400
銅メダル	1,666	0	0	646,408	16,660	3,332	666,400
金属量合計(g)		9,996	1,232,840	736,372	16,660	3,332	1,999,200
単価 (円/g)		4,300	57.86	0.62	0.22	2.04	
金属価格 (円)		42,982,800	71,332,122	456,551	3,665	6,797	114,781,936

※メダルはオリンピック・パラリンピック合計5,000個分を想定。

※メダルの重さ・金属組成は、ロンドン大会のメダル（1個400g）のもの。（リオ大会のメダルは1個500g）

※上記は製造時の歩留まりを考慮していない。製造工程で材料ロスが発生するため4倍程度の原材料が必要となる。（報道によるとロンドン大会では計8tの原材料が必要だった）。

※単価は2015年11月13日現在の国内現物価格による（出典：日本経済新聞）。

3

1 直近の取組

- 2017年8月頃に、オリンピック聖火リレーのコンセプトをIOCに提出するため、今後検討を開始する。
- パラリンピック聖火リレーのコンセプトは2018年2月頃に提出予定。

2 主なルール

- 聖火リレーは100日以内（パラリンピック聖火リレーは最低7日）
- 聖火を分けて運んではならない。

3 近年の聖火リレーの状況

- 1日あたりのランナー数 約100人
- 1人あたりの走行距離 200～300m
- 走行時速 4～6km/時
- ランナー走行の他に車を使用して移動する。

大会名	日数	ランナー数	移動距離
2016年リオ大会	95日	12,000人	約20,000km
2012年ロンドン大会	70日	8,000人	約12,875km

4 関係者との連携

- 政府、東京都、地方公共団体、スポンサー等の関係者と今後連携しながら検討を進めていく。



チケットングについて

2016年11月9日

1

リオ2016大会のスタディ 1

リオ2016大会のチケットング実績

- ・オリンピック終了までに総販売枚数660万枚の内、600万枚以上（90%以上）を販売
- ・パラリンピックは、オリンピック終了時点で30万枚しか売れてなかったが、最終200万枚を超えた

『チケット完売・売上の最大化』と『フルスタジアムの実現』⇒ この両方を実現させることが求められる

- チケットが売れていても来ない人、複数試合・競技のうち一部しか見ない人もいた
- フルスタジアム実現のためには、チケット保有者や観戦希望者とのタイムリーで丁寧なコミュニケーション、適切な情報提供が重要
- チケットの保有、利用見込・状況に関するリアルタイム・データの把握と最適配分のための様々なツールが必要

2

リオ2016大会のスタディ 2

■ 混雑対策の必要性

- 入場ゲートや売店等での混雑緩和が課題

■ 空席対策の必要性

- 当日券の販売方法、使用予定がなくなったチケットの公式二次流通や有効利用等についての施策が必要

■ スケジュール変更、不審物発見・事件など、イレギュラーな事態への対応

- 東京の夏は『台風は必ずあるもの』という前提で、競技スケジュールの変更等への対応を準備しておく必要
- 万一の地震や不審物発見・事件（リオでも発生）等の際にも、観客への適切な情報提供・案内が重要

⇒ 適切な観客ターゲットに、必要な情報をリアルタイムで正確に届けることが極めて重要で、そのための情報提供・コミュニケーション・プラットフォームを適切に構築することが必要

- 特にパラリンピックにおいては、教育機関や自治体等と連携した教育プログラムやソーシャルプログラムの実施が効果的

東京2020大会へ向けたチケット팅の検討・準備のポイント

■ これまでで最大規模のスポーツ・イベント

観客の安心・安全を考慮しつつ適切な顧客対応、認証・取引管理のシステムを整え、正確なオペレーションを実現することが重要

- 多くの人々にとって、一生に一度の貴重な経験 “Once a life time experience” の感動を提供するという意識をもって、取り組むことが重要

- より多くの人々に大会を経験していただけるよう、利用者の利便性等を考えた企画や仕組みづくりと適切な情報提供が重要

- 公式の定価二次流通、不正転売や偽造防止等の施策について、十分な対応が求められる

- シニア、子ども、外国人等、多様な観客のリテラシーやニーズに合わせたサービスが大切

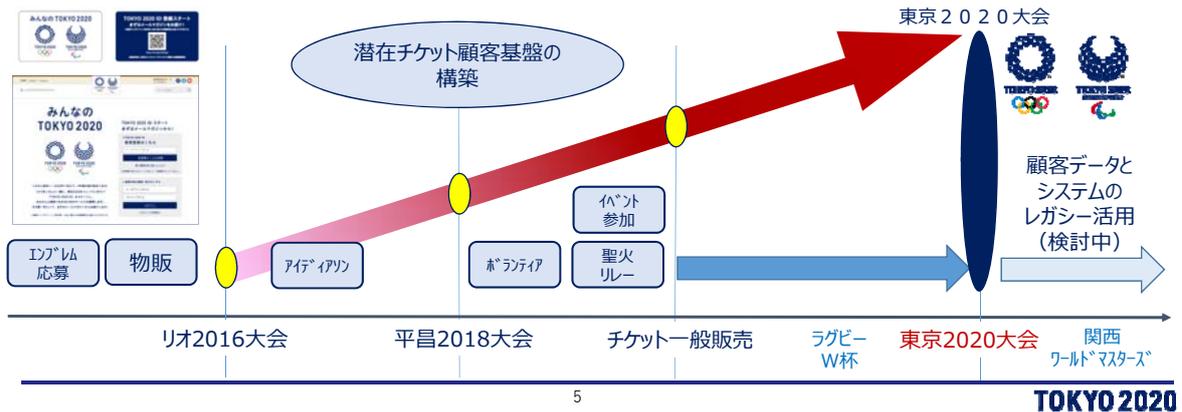
- パラリンピックの成功と障がい者スポーツへの理解促進

- 教育プログラムとの連携や2020年以降のレガシーを展望したサービス、プログラムの実施

チケットと観客との関係構築について

- ロンドンでは、チケット発売開始前に、サインアップ・キャンペーン等により200万人のファン登録データベースを構築、大会後にはスポーツ・イングランドが顧客データを継承し、スポーツ、文化、教育イベント等に活用
- 東京では本年7月より、『TOKYO 2020 ID』サービスを開始、メールアドレスを登録してメールマガジンを配信、将来的には組織委が提供するサービスとの連携を展望

⇒ 10月にID登録者数が1万人を超え、今後、関連イベント等を通じて登録を促進



5

TOKYO 2020

チケット事業スケジュール

	スケジュール
2016年7月 ～2017年4月	・チケットシステム／サービス内容・仕様調達方法の策定 ・チケットシステム／サービス提供事業者の選定
2017年4月 ～2018年初旬	・システム開発期間
2018年初旬 ～2018年夏	・システム販売前テスト運用期間
2018年夏 ～2019年初旬	・チケット販売開始（予定）

- チケットのシステムおよびサービス等の検討・推進状況
 - ・ リオ大会でのヒアリングと視察、過去大会や主な国際大会でのシステム・運営方法等について情報収集を実施
 - ・ コスト面も考慮しつつ、観客の利便性や安全面、取引の信頼性等に配慮した仕組みづくりを検討中

6

TOKYO 2020

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 11 月 9 日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 1 月 26 日 (月)	日本電信電話株式会社 (NTT)	通信サービス
2	1 月 27 日 (火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2 月 18 日 (水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2 月 19 日 (木)	日本電気株式会社 (NEC)	パブリックセーフティ先進製品 (生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品 (SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2 月 19 日 (木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3 月 18 日 (水)	JXエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3 月 20 日 (金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3 月 20 日 (金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3 月 25 日 (水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4 月 6 日 (月)	株式会社アシックス	スポーツ用品 (スポーツアパレル及び競技用具)
11	4 月 14 日 (火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4 月 14 日 (火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4 月 20 日 (月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10 月 16 日 (金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11 月 26 日 (木)	株式会社 LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 11 月 9 日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー

IOC と契約するオリンピック TOP パートナーのうち、東京 2020 パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	情報技術
2	※	OMEGA	時計計測システム等
3	平成 28 年 3 月 10 日 (木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ及びゴム製品 (免震ゴム等)
4	平成 28 年 8 月 25 日 (木)	パナソニック株式会社	AV機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品 (福祉用バスルーム、福祉用洗面台、福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	※2	トヨタ自動車株式会社	モビリティ (乗用車、小型モビリティなどの車両 /ITS・テレマティクスサービスなどのモビリティサービス/移動支援ロボット、リハビリテーションロボット、ウェアラブルロボットなどのモビリティサポートロボット)

※ Atos, OMEGA は、マーケティングプラン契約 (東京 2020 と IOC の間で 2014 年 11 月 14 日に締結) において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている。

※ 2 平成 28 年 4 月 25 日に合意に至り、今般、公表することについて了解が整ったものである。

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 11 月 9 日時点)

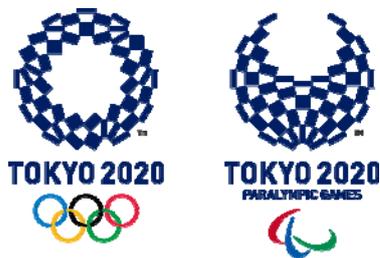
○オフィシャルパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 6 月 15 日 (月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6 月 15 日 (月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7 月 27 日 (月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8 月 10 日 (月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8 月 20 日 (木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10 月 20 日 (火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10 月 20 日 (火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成 28 年 1 月 22 日 (金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1 月 22 日 (金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1 月 22 日 (金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1 月 22 日 (金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2 月 24 日 (水)	TOTO 株式会社	水回り備品
13	2 月 29 日 (月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3 月 28 日 (月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、 アミノ酸ベース顆粒、冷凍食品
15	3 月 31 日 (木)	KNT-CT ホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピ タリティーサービス

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 11 月 9 日時点)

○オフィシャルパートナー (続き)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成 28 年 3 月 31 日 (木)	株式会社ジェイティービー	旅行業務およびナショナルトリップホスピ タリティーサービス
17	3 月 31 日 (木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピ タリティーサービス
18	4 月 15 日 (金)	キッコーマン株式会社	ソース (しょうゆ含む)、酢、みりん、 料理酒
19	4 月 27 日 (水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6 月 7 日 (火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6 月 7 日 (火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6 月 9 日 (木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6 月 23 日 (木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7 月 5 日 (火)	イー・エフ・エデュケーション・ ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7 月 29 日 (金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設&住宅開発
26	10 月 31 日 (月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10 月 31 日 (月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス



調達情報の外部発信について

1 現状

- 外部への公表については、契約金額が高額、または注目度が高い案件として、公募型競争入札(又はプロポーザル方式)とした案件の発注情報と入札結果を、東京2020のホームページに掲載。(～2016年11月で8件のみ【次ページご参照】)
〔 ※大半の案件は、国又は都の入札参加資格者から指名競争、複数見積、随意等で決定している。 〕
- 外部から注目度は高く、今後、更なる情報開示が求められる可能性が増大。

2 今後の対応方向

- 本年末を目処に、東京2020の調達手続について、ホームページに掲載し、公表。
- これまで「指名競争入札」としていた案件を「希望制指名競争入札」として公表し、より多くの事業者が入札に参加いただける機会をつくる。

【参考】現在公開されている調達情報

The screenshot shows a web browser window displaying the Tokyo 2020 procurement information page. The URL is <https://tokyo2020.jp/organising-committee/procurement/>. The page title is "調達（入札・発注情報）". The main content area is titled "調達（入札・発注情報）" and contains the following information:

東京2020組織委員会の調達情報および入札結果を公表しています。

発注情報

- ▶ 有明体操競技場新築工事（入札受付は終了しました）
- ▶ 業務用無線サービス提供にかかるサブライズ確定（入札受付は終了しました）

入札結果

- ▶ 「選手村にレスポラブリ新築工事基本設計業務委託」のプロポーザル方式による入札の結果について
- ▶ 「Tokyo 2020ブランドデザイン開発に係る業務委託」の総合評価方式による入札の結果について
- ▶ 「IBC・MPC整備工事基本設計業務委託」に係る競争入札結果について
- ▶ オリンピック・レーン等交通影響調査に係る業務委託の総合評価方式による入札の結果について
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大会影響調査に係る業務委託プロポーザルの結果について
- ▶ 有明体操競技場新築工事基本設計プロポーザルの結果について

The right sidebar contains a navigation menu with the following items:

- ▶ 組織図・名簿
- ▶ 評議員
- ▶ 役員
- ▶ 顧問会議
- ▶ アスリート委員会
- ▶ 街づくり・持続可能性委員会
- ▶ 文化・教育委員会
- ▶ 経済・テクノロジー委員会
- ▶ メディア委員会
- ▶ 伝統文化継承のアドバイザー委員会
- ▶ テクノロジー諮問委員会
- ▶ ブランドアドバイザーグループ
- ▶ 業務・財務
- ▶ **調達（入札・発注情報）**

The bottom of the browser window shows the Windows taskbar with the date 2016/10/26 and the time 12:10. The Tokyo 2020 logo is visible in the bottom right corner of the page.